HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	はしがき
Author(s)	小内, 透
Citation	「調査と社会理論」研究報告書, 31
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/54985
Type	bulletin (other)
File Information	AN00075302_31_02.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

はしがき

本報告書は、北海道伊達市におけるアイヌ民族の現状と地域住民との交流に関する実態を明らかにしたものである。

2007（平成19）年９月、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が、国連総会において賛成多数により採択された。わが国も宣言の採択にあたり賛成票を投じ、2008（平成20）年６月には衆参両院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で可決された。現在、2005（平成17）年から始まった国連による第二次「世界の先住民の国際の10年」（～ 2014（平成26）年）が進行中であり、世界各国で宣言を実質的なものとするための取り組みが求められている。それは、わが国においても同様である。

このような状況の下で、私たちの研究グループは、アイヌ民族の復権をめぐる議論の基礎資料を得るため、アイヌ民族の現状と課題、比較対象として北欧の先住民族、サーミの現状と課題に関する４年間の社会学的な実証研究のプロジェクトを立ち上げた。初年度は、ノルウェーとスウェーデンのサーミに関する調査研究とアイヌの人々が多く居住する北海道新ひだか町における調査研究を行った。２年目にあたる今年度は、サーミに関する継続調査と北海道伊達市における調査研究を実施した。

本報告書は、本プロジェクトの２年目の成果をもとにした中間報告の１つである。サーミの継続調査はいくつかの配付調査を実施中のため、それが終わり次第、来年度の刊行にむけて作業に取りかかる予定である。

本報告書のもとになった郵送アンケート調査・インタビュー調査では伊達市民の方々、インタビュー調査にあたっては多くのアイヌ民族の方々に協力して頂いた。調査の準備および実施にあたっては、北海道アイヌ協会事務局長・佐藤幸雄氏、伊達市生活相談員・山崎よし子氏にお世話になった。また、調査メンバーとして、本報告書執筆者以外に、北海道大学大学院教育学院の院生、同教育学部の学生の協力を得た。本研究を支えて頂いた皆様に、この場を借りてお礼を申し上げる。

（付記）本報告書は、平成24 ～ 27年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究A）（研究課題「先住民族の労働・生活・意識の変容と政策課題に関する実証的研究」、研究代表者・小内透、課題番号24243055）および平成23 ～ 26年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究Ｂ）（研究課題「先住民族の教育実態とその保障に関する実証的研究」、研究代表者・野崎剛毅23330247）にもとづく研究成果である。

なお、本研究は、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの第二期社会調査プロジェクトとしても位置づけられている。

北海道大学大学院教育学研究院
北海道大学アイヌ・先住民研究センター兼務教員
小内　透